

9 番 府 川 児玉洋一議長の許可をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

受付番号第9号、議員番号9番、府川輝夫です。

件名は「持続可能なまちづくりに向けて」であります。

平成30年3月に、あしがら地域5町で構成される、あしがら地域創生連携推進協議会が「あしがら地域広域ビジョン」を策定した。策定に当たり、あしがら地域は人口減少、少子高齢化が進み生産年齢人口の減少による税収の減少や老年人口の増加による社会保障関係費の増加など、自治体経営を取り巻く環境は厳しさを増している。この状況において、圏域の活力を維持していくためには、各町が個別のまちづくりを展開するだけでなく、広域連携による政策的な発展や事務の効率を図り地域づくりを進めていくことが必要不可欠であり、地域連携の実効性を高めるためには、地域づくりの指針を共有する必要があるとの趣旨説明がされている。

また、このビジョンは、各町での行政運営の最上位計画として、今後のまちづくりの方向を定める総合計画を策定し、それぞれ魅力あるまちづくりを進めていくと位置づけされている。

そして、あしがら地域の2040年の将来像は、「いつまでも住み続けたい魅力と活力あるあしがら」とし、主要施策、（1）あしがら地域の魅力の創造・発信、（2）地域産業の振興、（3）誰もが活躍できる地域づくり、（4）安全・安心な地域づくり、（5）地域を支える社会基盤の整備が掲げられており、消滅しない持続可能なまちづくりに向けたあしがら5町での広域連携の必要性を訴えている。

しかしながら、その後の推進状況や具体的な政策、成果が見えず、山北町では人口減少、少子高齢化が一層進み、自治体経営がさらに厳しい状況となっている。

そこで、「あしがら地域広域ビジョン」の状況を核に、持続可能なまちづくりについて、質問する。

1、あしがら地域広域ビジョンの取組状況と具体的な政策と成果、今後の方向性は。

2、山北版ローカルSDGs（持続可能な開発目標）に取り組み、町、企業、団体、地域、町民等と共に一体となり実践すべきではないか。

3、近隣市町との合併も視野に入れた研究をする時期ではないか。

以上です。

議長 答弁願います。

町長。

町長 それでは、府川輝夫議員から「持続可能なまちづくりに向けて」についての御質問をいただきました。

初めに、1点目の御質問の「あしがら地域広域ビジョンの取組状況と具体的な政策と成果、今後の方向性は。」についてであります。平成28年10月に小田原市と南足柄市が「中心市のあり方」に関する任意協議会を設立し、2市の合併や新たな広域連携体制等について検討を始めたことを受け、足柄上郡5町ではそれらに対応するため、副町長を構成員とする「あしがら地域創生連携推進協議会」を立ち上げました。

この協議会において、あしがら地域が目指すべき将来像や、広域連携を推進する上で重要性が高い主要施策の方向性を明らかにした「あしがら地域広域ビジョン」を、平成30年3月に策定いたしました。

本ビジョンは、あしがら地域における今後の地域づくりの指針として、各町で共有され、あしがら地域の個性と魅力を生かしながら持続的な発展を目指し、それぞれ魅力あるまちづくりを推進するとしております。

その後、平成30年10月に、足柄上地域1市5町と神奈川県で構成する新たな組織として「あしがら広域連携協議会」を設立し、足柄上地域の広域連携に係る取組について議論してまいりました。

本協議会においては、足柄上地域の人口動向や医療、または県西地域活性化プロジェクトの改定を踏まえた地域活性化と広域連携の在り方などのテーマについて、首長同士が忌憚のない意見交換を行うとともに、消防施設の建て替え等への対応や足柄上地区保護司会の事務室設置、成年後見制度に関する中核機関の共同設置など個別の事案についても政策決定してまいりました。

令和2年12月からは、私が本協議会の会長職を仰せつかっており、今後、さらに足柄上地域の将来を見据えた議論を深めてまいりたいと考えておりま

す。

次に、2点目の御質問の「山北版ローカルSDGs（持続可能な開発目標）に取り組み、町、企業、団体、地域、町民等と共に一体となり実践すべきではないか。」についてであります。SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月に全ての国連加盟国により採択された2030年までの国際目標として、貧困や飢餓、教育、エネルギー、経済、気候変動等に関する17のゴールと、それらを達成するための具体的な169のターゲットが設定されています。

国連サミットでの採択から6年が経過した今、SDGsというキーワードは社会に広く浸透し、組織体や個人において、目標達成に向けた取組が進められていると認識しております。

また、国では、地方において持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組を推進する上で、SDGsの理念を取り入れていくことが重要との考えからSDGsを原動力とした地方創生を推進しており、令和2年12月に閣議決定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中でも、地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくりが横断的な目標として位置づけられているところです。

本町においては、平成31年1月に「SDGs日本モデル」宣言へ賛同して以来、町の豊かな自然環境を生かした再生可能エネルギーの導入検討や、「SDGs未来都市」に選定されている神奈川県が、地球温暖化や気候変動等、環境分野への取組のために発行した債権「グリーンボンド」の購入、町広報紙へのSDGsの普及啓発記事の掲載、各種計画の策定や改定の際にSDGsの要素を計画に反映させるなど、SDGsの目標達成に資する取組を行ってまいりました。

私も、御提案のあった、町や企業、団体、地域、町民等が一体となったSDGsの目標達成への取組については、持続可能なまちづくりを推進していく上で、大変重要なことと認識しております。

様々なゴールやターゲットがある中、どのような取組が本町にとって必要であり、有効かつ効果的であるのか、また、「SDGs未来都市」に選定されている先進自治体の取組も参考にしながら、メリットやデメリットも踏ま

えて調査研究を行うとともに、地域課題の解決や、地方創生のより一層の充実・深化につなげていくため、今後もSDGsの目標達成に向けた取組を推進していきたいと考えております。

次に、3点目の御質問の「近隣市町との合併も視野に入れた研究をする時期ではないか。」についてであります。近年の県西地域における市町村合併の検討については、真鶴町と湯河原町が、平成14年9月の任意協議会設置から約2年間にわたり行った合併協議や、県西地域2市8町が、平成19年2月から約3年間、「県西地域合併検討会」において行った合併検討が上げられます。

また、市町村合併のみの検討ではありませんが、平成28年10月に、小田原市と南足柄市が設立した「中心市のあり方」に関する任意協議会においても、2市の合併について検討されましたが、いずれの合併検討も実現に至ることはありませんでした。

市町村合併は、単なる自治区域の再編にとどまらず、そこに暮らす住民生活に大きな影響をもたらします。合併を進めようとするのであれば、何のための合併なのか、合併してどのような地方自治体を形成し、住民生活はどうなるのか、現在の町がどのように活性化するのかという観点からの中長期的な理念と目標を示すことが極めて重要であります。

そして、市町村合併の検討を進める上で、何よりも優先すべきことは、まずは住民が主体であり、住民の合併に対する考え方や意識の高揚など、状況をしっかり受け止めた上で、将来に向けて住民に不利益が生じないように取り組んでいくことが必要であります。

私は、市町村合併を否定するものではなく、山北町としても将来、合併が必要であると認識しておりますが、今後も近隣自治体から検討・協議の場が設定されるようなことがあれば、参画していく考えであります。

議 長 9番、府川輝夫議員。

9番府川 9番、府川輝夫です。

6年目ぶりの一般質問で、穏やかなうちに1時間を過ごさせていただいたなど思っております。

今の答弁の経過を順繰りにちょっと整理しますと、平成19年2月に県西

地域合併の検討会が開かれて、2市8町の中で、この後3年間に及んで議論をしたと。そして、22年の3月に合併問題は一旦収束して、神奈川県西部広域行政協議会を発足したと。

そんな中で平成26年6月に小田原市長が南足柄市との合併との発言をきっかけに、両市でいろいろ協議会が進む中、平成27年3月に私ごとではありませんけれども、地方創生に積極的な取組をとということの中で、今後のまちづくりについて、合併を含めて平成27年3月に質問をさせていただいた。今回の質問は、その6年後の質問だということになります。

そして、28年10月には小田原市と南足柄の合併協議会「中心市のあり方」に関する任意協議会が始まるんでありますけれども、翌年の29年の12月には2市の合併が見送られるという結論になりました。

そうした中、平成30年3月に「あしがら地域広域ビジョン」ですか、この冊子です。これを取りまとめられたと。答弁の中にもございましたけれども、平成28年2月の小田原市と南足柄の合併協議会「中心市のあり方」に関する任意協議会を受け、足柄地区5町では情報共有のため、副町長レベルの会議を設置し、南足柄市が広域連携から離脱した場合の影響等を調査して、取りまとめて、2040年に向けての在り方を考えたと。

しかしながら、両市の合併を見送った後、その会議体をあしがら地域創生連携推進協議会として、失礼しました。両市が合併をするということの中で、あしがら地域創生連携協議会として、5町全体の人口が2割以上減少するとされ、先ほど申しましたけど、2040年に向けての圏域のあるべき姿や、必要な政策、方向性に関する協議を取りまとめられたと。その中では、小山市との連携も新たに進める方針も掲げたということだと思います。

そうした中で、先ほども申しましたように、平成29年12月に2市の合併が見送られたということの中で、これは5町だけの何というんですか、「あしがら地域広域ビジョン」ではまずいだろうということで、急遽、南足柄の加藤市長、そして湯川町長、ほか4町の町長が今度は副町長ではないよと。今度は町長たちがしっかりと忌憚のない意見を発しながら、新たな仕組み、それに神奈川県も一緒に呼び込んで、「あしがら広域連携協議会」を設立して、一つ一つの具体的な話合いをしましょうと。

私も覚えてますけども、南と小田原と合併する以前には、広域のごみ焼却場を造ろうというような話が南足柄からありました。それは一旦ちょっと中断をしまして、そういったことを含めて連携でできることを模索しようということで、「あしがら広域連携協議会」、町長が参加する会議体ができた。

その後、先ほどの、ちょっとややこしいんですけど、「あしがら地域広域ビジョン」は取りあえずつくったよ。でも、これは5町の話ですよ。南足柄1町、また入りましたよということの中で、その後の展開というか、まだ多分、こういったものができているのか、できていないのかもちょっと進捗が分からないんですけども、その辺の説明をいただきたいと思います。

議 長 企画政策課長。

企画政策課長 「あしがら地域広域ビジョン」の関係でございますけれども、府川議員もお手元のほうにあると思いますけれども、このビジョンにつきましては、議員の御質問の中にもございましたように、足柄地域が目指すべき2040年の将来像ですとか、その実現に向けて広域連携の重要性の高い主要施策の方向性を明らかにするビジョンでございます。

2市協議が終わった後にこのビジョンが完成したということで、5町の中で副町長を構成員とする会議体の中で、このビジョンをどういう扱いにするんだというような議論がされました。

その中で、このビジョンの1ページ目にも記載してございますように、このビジョンの位置づけにつきましては、足柄地域における地域づくりの指針としていこうということで、今後は足柄地域の各町においては、町の総合計画の策定時に本ビジョンの実現に向けた施策の具体化。具体的に申し上げますと、総合計画への位置づけ、こういったものを指定していく指針にしましょうというような形になってございまして、施策につきましてはビジョンの中に主要施策というような形で、五つの項目にわたって施策に書いてございますので、5町で総合計画を策定するときには、この方向性に整合性を取った中で事業を具体化していこうというような形になってございます。

議 長 府川輝夫議員。

9 番 府 川 冒頭、私が一般質問の前文のところを読ませていただいたことを、今企画政策課長は答えになられたんだろうと思います。

要するに、この冊子が、上郡の5町の、言ってみれば整合性を持った総合計画の上位というか、上郡全体ではこうやりますよと。これに基づいて、それぞれ町が動いてくださいというような、結構重要な位置づけだというふうに思うんです。それは、南足柄市が小田原と合併する範囲の中で、5町での重要性、上郡の重要性もこれはよく分かるんですけども、そこに今度は南足柄市が途中から入ってきたような形になったかと思うんですけども、その辺の経過と、それとその南足柄市が入ってきたことによって、名称がちょっといろいろとややこしいんですけども、今度名称が「あしがら広域連携協議会」という形になって、これは県も入ってきたと。

今までの「あしがら地域広域ビジョン」はあるんだよと。これはそっちのけにするんじゃないよと。重要な中核の考えで、五つの項目に分けてそれぞれ戦略を打ってきますよと。そこで南足柄、県が入ってきて、これどのように成熟したのか。あるいは、これはこれで考え方としては、今後も持ち続けるよと。あと具体的な話は、南足柄市が入ってきて、例えば、先ほど申しましたけども、焼却場の問題だとか、一部事務組合も一緒にやっていますし、そういうことをどういうふうにやっていくか。

また新たに何か広域でできるものがあるんじゃないか。さっき少し具体的にこう挙げられましたけども、どういうような、今度、位置づけにその協議体になって、それでこれが今でも生きてるんだよということなのかどうか、ちょっと再度確認させていただきたいと思います。

議 長 企画政策課長
企 画 政 策 課 長

企画政策課長。

この広域ビジョンの関係でございますけれども、ビジョンが今でも生きてるのかというようなことでございますけれども、最後の会議をやったときには、先ほど私が申し上げましたように5町の指針として、これは扱っていくんだというような形で会議が閉まっておりますので、そういう意味では、このビジョンについては、まだいまだ生きていくというような認識でございます。

それと、あと、「あしがら広域連携協議会」の関係でございますけれども、こちらにつきましては、今、府川議員おっしゃられたように2市協議と5町の協議会が終了した後に、平成30年の8月に足柄上地域首長懇談会という懇

談会、これ毎年行っている懇談会でございますけれども、その中で当時の大井町の町長さんのほうから、1市5町で広域的な連携を図れるような協議会を設立したらどうかというような御発言がございまして、それに沿って設立したものでございまして、県の方もメンバーに入っているというような状況でございます。

議 長 府川輝夫議員。

9 番 府 川 それでは、改めて確認しますと、この理念は生きてますよと。そこに当時、間宮町長ですか、の口添えで、せっかくだから上群の1市5町でそういった懇談会、話合いを首長クラスでつくりましょうという話ですね。そこまでは分かりました。

そして、そうした中で、じゃあそれ以降、具体的に広域連携をこんなことをやっていったらいいんじゃないかとか、あるいは何かこう先ほどの消防施設の建て替え等への対応、足柄上地区保護司会の事務室設置等をうたわれてますけれども、もう少しその足柄広域ビジョンを見ると、もう少しスケールのでかい話なのかなと。足柄上地区、南足柄を含めた1市5町がどんな方向に、足柄は目指していくんだよという五つの項目、これから見ると、先ほど並べていただいた三つのようなことは、今までもやっていることで、あと事務的にどうするかという話なのかなと思うんです。

せっかくこういう広域ビジョンをつくって、縁談が、ちょっと言い方があれですけども、小田原に向いていたものが、また上郡のほうに向いてくれた南足柄と、もっとこんなことをやろうよとか、あるいは、まだ成立はしてないけども、こんなことを考えているんだよというようなことはなかったんですか。

議 長 企画政策課長。

企 画 政 策 課 長 先ほど、町長の御答弁の中に、いろいろ、こういうことを検討していますというふうなお話がございました。確かに、そういう検討もしてはあったんですけども、平成2年度に入りまして、この協議会のほうで、主に議論をしていた内容が、やはり新型コロナの関係、こちらの関係がもう平成2年の中では、非常に重要な問題でございましたので、そちらのほうの議論をさせていただいておりました。

そして、あともう一点は、県西地域活性化プロジェクトの関係でございます。こちらが2期計画になるということで、内容のほうについて、1市5町の首長さんに御確認をしていただいて、各町の考えている方向性と、2期計画が合っているのかどうかというような形で、そちらのコロナと県西地域活性化プロジェクトの関係、この2点を最近は主に審議をしているような状況でございました。

議 長 府川輝夫議員。

9 番 府 川 こういう2年以上も続くコロナの関係で、なかなかその具体的な余力も、パワーも大変だと思いますけれども、それはそれで理解はするんですけども、県西地域活性化の2期のほうについては、具体的には、どんなことを議論しようという話なんでしょうか。

議 長 企画政策課長。

企 画 政 策 課 長 プロジェクトの関係につきましては、もう議論が済んでおりまして、既に改定のプロジェクトが策定されているような状況でございます。

2期のプロジェクトにつきましては、主に県のほうでもコロナという状況下の中で、県西地域をどのようにしていくんだというような考えが、主な内容になってございますので、県西地域において、例えばワーケーションをするだとか、そういう場所としてどうなのかとか、あるいは移住、定住です。都市部から県西のほうに移住、定住を促すような事業ができないのかとか、その辺りが主な改定内容というような形になってございます。

すみません、先ほど私、令和のところを平成と言ってしまったようで、ちょっと訂正をさせていただきます。令和2年というような形に訂正をさせていただきます。

議 長 府川輝夫議員。

9 番 府 川 ちょっと失礼な言い方になるかもしれませんが、この「あしがら地域広域ビジョン」は小田原と南が合併の話を議論しているのに、上郡では何もしなくたっていいのかと。ちょっと私の記憶ですけども、そんな中で、いや、何もしないわけじゃないよと。上郡でも、しっかりと副町長を中心に議論をしているよということで、結構、何というんですか、スピード感を強めて、つくられたのかなと。

しかしながら、大変失礼かもしれませんが、主要施策、1つ目の先ほども言いましたけれども、冒頭、足柄地域の魅力の創造発信、これは特に定住、移住の関係からこういろいろとありまして、最後には5番目としては、地域を支える社会基盤の整備。これは主幹、主要道路とか、そういうインフラのことをうたって、五つ、項目立ては非常にいいんじゃないかなと感心をさせていただくところです。

ということは、これに掲げたものに向かって、コロナの時代ということはあるかもしれませんが、一步一步、実践として、今度は首長が議論をして、そして、今協議会の会長が湯川町長でありますので、一步一步、今のうちに進めていかないと、昨日も石田照子議員がすばらしい一般質問をされました。北に抜ける道、北に抜ける道が、当初は道志がいいのかなと、しかしながら、既存道路を使うほうが現実的なのかなということで、どちらを選ぶかは、いずれ、これから町長も昨日のお話で煮詰めていくと。

私は相模原でもいいと思っています。ただ、そういったことが、この中にせつかくその5番目に広域交通基盤の整備ということの中で、あるいは総合計画の中で、静岡とか山梨との連携も含めてお書きになってるわけですから、昨日、石田照子議員が一生懸命御質問され、町長が前向きな御答弁をされたもので、この5番目については一歩進めるのかなと。

ただ、これを1市5町の中で共通認識として、山北は交通道路基盤、幹線をこういうふうにしていきますよというのも、こういった席でも、町長どんどんリーダーシップを取って、言っていっていただく。例えば、一つとしてはそういうことだと思うんです。この5項目掲げたことを一つずつ進んでいく、それが強いてはその足柄地域、山北にも成果、効果が出てくるんじゃないかと思うんですけれども、この辺で具体的なもしお考えがあれば、町長、お願いいたします。

議 長 町長。

町 長 　　そもそも、その上郡で、5町で協議したときのきっかけというのは、おっしゃるように小田原市さんと南足柄市さんの「中心地のあり方」というのが発表になって、そして、そのそれが行くんじゃないかというような中で、5町として単独でそちらのほうに向かっていくというのは、ちょっとまずい

んではないかと。できるだけ5町が一緒になって、その対応したほうがいいんではないかと。そのときの我々の可能性としては、小田原と南が仮に合併すると、大きな自治体ができますんで、それに例えば近接している大井町や開成町がそちらのほうに行ったほうがいいのかというような判断をされると、我々としては、非常に町民にとって、吸収合併と同じような格好になりますんで、そういったことはまずいいんではないかと。5町がまとまっていけば、同じ共有していけば、何らかの形で条件を出せるんではないかというふうなところは、一番最初の発端であります。

そして、その中で5町のほうでいろいろなすり合わせをして、できるだけまとまっていける問題、広域でできる問題は広域でやりましょうというようなことで、町長以下が取りまとめていただいたものでありますから、それは非常に大変よかったというふうに思っております。

その後、その中心市のあり方が壊れて、そして南足柄さんと5町も、衛生組合であるとか、様々なところで一緒にやっておりますので、そういう中で別れていくのは、やはり不都合だろうというような中から、一緒になって協議していこうというような中で、特にごみ処理場とかそういったような様々な問題を抱えておりましたので、そういう中で具体的に南足柄市さんを加えた中で協議会をやっていこうということで発足したものでございます。

ですから、当初の考え方と、次の考え方の中には、若干の目的とあれが違っておりますので、片方は片方で生かしながら、やはり1市5町は1市5町で協議していかなければいけないということで、できるだけ広域でできるものについては、お互いがテーブルに乗って、真摯に協議していこうというふうに考えております。

議 長 副町長。

副 町 長 広域ビジョンの関係なんです、これ平成30年の3月につくったもので、平成30年の7月に、皆さんに、議会に、山北町議会にお示ししているものでございます。

これは町長が今申し上げましたとおり、小田原市と南足柄で合併するだろうという前提の中で、上郡の5町、南足柄市を除いた5町がまず始めたのは、連携していこうよというところの意思確認から始めたものです。一番心配だ

ったのは、もし一緒になったとき、大井町とか開成町が新しい市のほうに移行されて、山北町とか松田町とか中井町とか取り残されたときにどうなのかというのもありまして、意思確認をしたときに一緒にやっっていこうということなので、まず、この広域ビジョンというのは、あくまでも上郡5町、五つの町で、1市は入ってないんです。市は。ですが、これには衛生組合の問題、それからごみの広域、1市という言葉が必要不可欠であって、それは非常に難しいことで町長の指示でよくまとめろというようなこともありましたけれども、その後、南足柄市さんと小田原市さんの合併がちょっとできなくなったということで、これを入れた中で、南足柄入れた中では、足柄広域連携協議会ということで、今度は1市5町になったわけです。ですから、精神は非常にいいんです。考え方なんです、あくまで5町だということで、ただ基本的な考え方は、総合計画をつくるときとかは共有していこうということで意思決定を、意思確認をしたところでございます。

議 長 府川輝夫議員。

9 番 府 川 今まさにその質問をしようとしたんですけども、分かるんです。これは時代背景から5町でつくった。だけど、内容的には、南足柄市に入れたとしても、私は内容的には同じ地域、生活圏、昔でいうと足柄上郡ということの中で、例えばここを新たな町長たちのグループの名前に変えて、そして、このタイトルは変えなくていいのかもしれませんが。それで南足柄というのも一つこの文脈の中に入れて、南足柄1市、そして5町はこの理念にのっとって、このときは5町で決めたことだけでも、現在はこれに南足柄市も理解を示し、それで1市5町の中でこれでやっていきますよというような、10月にそういう会ができたわけですから、私は10月にそういうふうな形に切り替えていくべきではなかったのかなというふうに考えているんですけども、その辺の考え方はどうでしょうか。

議 長 町長。

町 長 やはり、いきさつ、経過が非常にありまして、基本的には、そもそも小田原市さんと南足柄市さんは伏せられていた。我々には何の相談もなく、いきなり小田原市も一緒にごみの協議会に入ってほしいというようなことを言われました。それに対して、それは駄目だということで、当時の大井の町長が

突っぱねた。要するに、1市5町の枠組みは、今現在いろいろなところで上衛生とかいろいろやっておりますけども、少なくとも、南さんとの最初の取組のときには、我々としては何も聞いてないというようなところからスタートしたわけですから、なかなかその中に我々の協議会でやったことが、南さんのほうにそのままストレートに入っていくということはないんだろうというふうに考えております。

議 長 府川輝夫議員。

9 番 府 川 その辺も、俯瞰的にも見させていただいておりましたので、町長の言葉はよくないかもしれませんが、間宮さんも含めて意地も分かんないわけじゃないんですけれども、いずれにしても、多分、今じゃあお話を首長同士でされているというのはこういうものがある中ではなくて、ざっくばらんにそれぞれ何かあれば話しましょうよというスタイルだというふうに考えてよろしいのでしょうか。

議 長 町長。

町 長 当然、みんないろんなことを検討しておりますので、その中で我々も同じようなテーブルの中で本当にざっくばらんに話し合う、そういうようなことで考えております。

議 長 府川輝夫議員。

9 番 府 川 ざっくばらんで話すことも必要かもしれませんが、ある程度の課題設定をしていって、話し合っただけであればありがたいという意味で、例えば、こういうものがせつぱくなんですから、これをたたき台として、何かまずは事務方で作っていただいて、それで南もということのしっかりと南と5町が一つの考え方の中で同じ方向進んでいるんだよというのが僕は示される必要があるんじゃないかなと。特に北に抜ける道は南足柄に関しても悪い話じゃないんです。せつぱく南箱道路、失礼しました、今何道路と言いましたっけ。金太郎ラインでしたっけ、もあり、洒水の滝もこれから整備がされ、スマートインターができ、そうすれば山梨か相模原に抜けていく圏央道路もある、中央道路もある、中央高速もあると、そうした中で上郡全体の動きも新しい回遊性の道筋ができるんじゃないか。それって山北側は必要だけでも南は必要じゃないよという話ではない。そんなことを含めて、もしこういうも

のは新たにつくらないよということであれば、そういった懇談会の中で、町長のほうからその辺も今いいタイミングで言っていただければ大変ありがたいなど。それが公式でこういうものがあれば、もっと整理しやすいのかなという思いで、ちょっとお話をさせていただいたんですけども、どうでしょうか。

議 長

町長。

町

長

それ自体は5町で考えて、いろいろなことをやったこととございますので、我々としては、やはり5町の中のことを尊重して、それぞれの町の考え方、そういったようなことも、その中にある程度集約されているだろうというふうに思っています。それに対して小田原と南足柄さんの中身については、一切我々は聞いておりません。あくまで市長が来られて、これについては終わりになったというような説明だけでございます。ですから、そういったような中で、内部的なところが非常に我々としてもどこまで踏み込んで話し合われたということは分かりませんので、それは、やはり紳士的にそこには踏み込むべきではないというふうに考えておりますので、それはそれ、これはこれというようなことで、仮にそれに近いものを1市5町でやるのであれば、下からやはり積み上げていかなければ、無理だというふうに考えております。

議

長

府川輝夫議員。

9 番 府

川

あしがら地域広域ビジョンの考え方については分かりましたというか、もうこれ以上お話しても平行線だと思いますので、町長の考え方は分かりました。

次、SDGsについてなんですけども、これは、もう皆さん持続可能な開発目標、ちょっと英語で言おうと思ったんですけども、失敗するといけませんのでやめときますけれども。このSDGsについては、今、山北町は第5次総合計画の後期基本計画第2章、まちを取り巻く状況の地域の自立への対応の中で、まさに地域の自立への対応の中でSDGsの関心は高まりを見せており、掲げられている17のゴール達成に向け、積極的な取組を展開することを求められていると。求められているで終わっているんです。やりますよと言っているんじゃないんです。つらいことに。そして、山北町第2期人口ビジョン・総合計画には、SDGs推進事業とあるが、再生エネルギー等の

環境問題のこのことのみ出ていると。環境問題のことを出すと、意外と皆さんの中で気持ちよくなって、やっているんだななんていう雰囲気になる、やりやすいところなのかなとちょっと皮肉を言わせてもらいましたけども。

そして、山北町都市計画マスタープラン、これも私ちょっと委員として参加させていただいたんですけれども、都市計画マスタープランをつくるにはやっぱりSDGsの理念、手法も必要じゃないかとちょっと意見書に添えさせていただいた経過がありますけども、そこでもやっぱり環境のこのことのみうたわれているんです。

そして、先ほどこの説明がありましたけども、なぜ私が山北版ローカルSDGsに対して質問するのかというのは、共通をしている、最初の話と合併の次の話も、継続するまちづくり、生き続けるまちづくりを持続可能なまちづくりをということの中でSDGsの理念、やり方というか考え方が僕は必要じゃないかなというふうに考えて、これも同じ質問の中に入れさせてもらったわけです。

総務省では地方創生、先ほどもありましたけども地方創生のSDGsと位置づけられていると。地方創生には少子高齢化の歯止めをかけ、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保することを目指しますと、地方が将来にわたって成長力を確保するには人々が安心して暮らせるような持続可能なまちづくりと地域活性化が重要であると。持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たっては、SDGsの理念に沿って進めることにより政策全体の全体最適化、地域課題解決の加速化と相乗効果が期待できて、地方創生の一層の充実、深化、深化というのは深くという意味の深化です。深化につながるができるというふうに総務省では言っており、町長の答弁でも似たようなこと言われていて、だからその必要性はあるんだよという御認識はよく分かります。そして、御認識の中で、これから取り決めますというお気持ちもよく分かります。

ところが、私の解釈ですとSDGsは環境問題だけではなくて、僕は経済問題があって、社会問題があって、環境問題があると。つまり経済と社会と環境のこの問題は一つになっていると。例えば、産業革命以来、経済ばかり一生懸命頑張っちゃったもんで汚染だとか、重労働だとかいろんなこと、

エコノミーばかりにこだわったおかげで環境も悪くなっちゃったよと。人も差別されたり、いろんなことがあるよと。それを是正していきましょう。もちろん、経済も中心に見なくちゃいけない。だけど社会問題も一方では中心に見て、その根底にある環境問題もしっかりやりましょうと。特に企業、行政の場合は、この経済問題がしっかりとしないと、環境問題いくらやっただって、みんな平等だといったって、経済がしっかり回っていかないと財政問題も影響出てきますので、自治体の持続可能というのは、なかなか厳しいんじゃないかなと。そんなところで思っておりますので、こういう質問をさせていただいたんですけれども、具体的に、これから経済、社会、環境問題を三つをうまく組み込んだSDGsの山北版ローカルSDGsの具体的な考えがあるんでしょうか。

議
町

長 町長。

長 おっしゃるようにSDGsについては、やはりどれにフォーカスしていくか、目標を優先課題の目標を定めなければいけないというようなふうを考えております。一般的には、やはり人口減少というのが山北町にとっては非常に大きな問題ではございます。

今、府川議員がおっしゃったような経済問題でございますけども、経済問題については、私はある程度は何とかなってるんじゃないかと。山北町のGDPのほとんどが二次産業、三次産業、95%以上がそういうふうなことになってます。ちょっと古いデータでございますけど、山北町の総収入は約763億円というような総務省がRESASで出しておりますけど、その中で分配しているのが5百何億円というような形です。要するに稼いだものから町民が使っているものをやると150何%というような形になりますので、経済的には山北町、非常に工場とか何かが多くて、稼いでるお金は相当あると。ですから、そういった意味では、稼ぎのところは大丈夫だろうと。しかし本店が山北にない関係で160億ぐらいの本社のほうにいつてしまう。それに対して、工場の投資とかで約60億から70億ぐらいが投資として山北に来ておりますので、実際に抜けてくるお金は100億ぐらいだろうというふうを考えております。ですから、少なくとも経済的には、非常に山北町の二次産業、三次産業が頑張っているおかげで大丈夫だろうというふうには考えております。

それに対して人口はどうかというと、今現在ちょっと古いデータですと、山北町へ勤めに来ている県外、町外から来てる人が約2,500名、山北町からほかの市町村へ働きに行っている人が3,000人ぐらい。約500人ぐらい他町へ働きに行っている人が多いというような状態です。しかし、今現在は、新東名やってますんで、逆に5,000人ぐらいが入ってきてますので、ここ数年間は非常に通勤者、あるいはまた住んでいらっしゃる方が非常に多いと。ですから経済的な問題としてはいいのではないかと。過去の多少前のデータの総務省のデータですと、全国の平均的な所得が大体418万、山北町は468万ということで、平均より上のほうにあるというようなことで経済的なことについては、もちろん手を入れなきゃいけないのは一次産業であったり、別の産業がありますけども、経済的には、山北町は他町のこの辺りと比べましても、非常にGDPが高いというような特徴を持っています。

そういう中で、やはり人口減少が起きて、その中でどういうふうに手当てをしていくかというのは、やはりそのところに優先課題を持って、そしてSDGsの中で取り組んでいかなければいけない、そういったような中をどういうふうにするというような様々な考え方がございますけども、それは一石二鳥ではいきませんので、やはり少し年数はかかりますけど、そういう中でやっていかなければ。

私が一番、10年前に町長にならせていただいたときに、一番の懸念は、要するに町の収入が他町のほうへみんな買物とか何かで出ていってしまってる、これは、やはりまずいだろうということで、町内で消費できる、そういうふうなことをしなければいけないというふうなことでやらせていただきました。そういう中で、それについては多少できてきたのかなと。また、その当時建て売りとか、そういう土地開発については、民間はほとんど算入してきませんでした。それもおかげさまで少し今そういったような民間業者の方が入り始めているというようなことで、こういったことは一石二鳥ではできませんけども、やはりある程度の目標を立てながら、そのときそのときの目標に向かって、いろいろな施策を打っていかねばいけないというふうにご考えておりますので、当然、環境問題、経済問題、そして人口問題も社会的な問題も含めて、そういったことを分析しながら、そして何が一番重要であ

るのか、どれが優先課題なのかということを見極めながら対応していきたいというふうに考えております。

議 長 府川輝夫議員。

9 番 府 川 SDG s の実施するための主要原則というのが五つあるんです。普遍性、包摂性、参画性、統合性、そして透明性、特に参画性というのは、全てのステークホルダーがそれぞれの役割を持って、利害関係者が一緒に連携をしながらやっていこうという話です。質問のときにも書きましたけれども、例えば、定住対策一つ取ってみても、町が当然しっかりやんなくちゃいけない。あと定住協力隊の方にも当然やってもらわなくちゃいけない。例えば定住してきて、仕事があるかどうかということもあると団体企業、あるいは商工会とか観光協会、個別の会社、こういった方々にも入ってもらわなくちゃいけない。そして、そこに来て安心して住めるかどうか、周りがみんな分かんないんだよと。地域が一体となって迎え入れ体制をつくらなくちゃいけない。町民一人一人がその方と関わる時にどういう私の役割があるか、そういうことを考えたり、学校、そしてさっき富田陽子議員が地域、山北じゃなくても例えば子どもを安心して産むためには、そういった出産関係のところとも連携する必要がSDG s として、あらゆるステータスの人が集まって同じ目的、同じ意識の下にやれば、定住の受入れも、町は当然一生懸命やらなくちゃいけない。けれども、みんながそれぞれ役割があって、みんなの町を持続するためには、そういうこと一人一人責任があるんですよ。企業にも責任があるんですよ。学校にもあるんですよと、責任じゃないかもしれませんが、そういったことが僕は必要じゃないかなと。そんなときにやっぱりSDG s の理念というか、考え方はすごくいいんじゃないかと思えますけども、町長どうお考えでしょうか。

議 長 町長。

町 長 おっしゃるように、当然、SDG s の考え方も外して考えていくことはできないというふうに思っております。例えば空き家対策については、今、既にそういったような民間企業の方と協力して、山北町、そのところ、太陽光を使って、そしてコミュニティを使えるようなものを実際にもうやっております。今度10月にフォーラムがありますけども、そういったものにも参加

していきたいというふうに思っております。

その中でやはりデータというのは大事でございますので、山北町にとってやっぱりエネルギーというのが非常に出ていっていると。要するに町の中で太陽光であるとか、あるいは自然再生エネルギーも含めて、そういったものが他のほうへ出ていってる。この金額が非常に20%以上あるということで、こここのところは、やはりそういったようなSDGsの考え方も含めながら優先課題にしていきたいというふうに思っておりますので、その中の一つとして、今、太陽光なんかのものをやっていただける業者の方もいらっしゃいますので、そういったものも行政がやらなくても民間と一緒にやってやればある程度の効果が出るんじゃないかというふうに考えております。

議 長 府川輝夫議員。

9 番 府 川 SDGsのことを言いながら、私の目標達成が今日できそうもありません。あと3分しかありません。

最後に合併について、6年前も町長に質問をさせていただいて、町長は、こういうふうに答弁されているんです。将来にわたる持続可能な行政サービスの提供体制を構築するためにはより強固な行財政基盤を確立することが必要であると。そのためには一つとして合併も選択肢ではあるんじゃないか、ただ、今ではないよと。あれから6年過ぎてるわけです。そして、町長は同じ私の質問の中で最初から合併ありきではないと。先ほど言った選択の一つではあるけれども合併ありきではないよと。それで自立できる町、合併しなくてもできる。先ほどと言っていることは似てるんです。要するに持続可能な合併しようとしまいと町がしっかりと生き抜くためのいろんな手法を考えていかなくてはいけないということを、私は合併をするべきだとか、合併はまだ早いとか遅いとかいう話でこれを質問にしたわけではないんです。ただ、やはり合併も視野に入れながら、今研究できることをしていく。一方で合併をしたときでも負債を抱えている、あるいは僻地を抱えている山北と結婚するのではなくて、北に抜ける道があったり、丹沢湖の周辺がにぎやかだったり、そういったところだったら合併してもいいやというのを、今からつくつつ、そして合併したときにどうかというシミュレーションもしておく必要があると思うんですけども、今の6年たった今の町長の考え方をお示しして

いただければと思います。

議 長 町長。

町 長 6年前はおっしゃるように、様々な今でも抱えていますけども、様々な問題を5町の中で抱えておりました。その中で、今でも合併については、決して否定するものではございませんので、それぞれの考えでやっておりますけど、その当時と特に変わったものについては、やはり山北町の広大な土地を持っていて、実際に手を挙げたときにじゃあなってくれるのかなというようなことが一番心配でございました。条件的に普通に考えても人口が少なくて面積がものすごく多くて、すごいインフラをたくさん持っているところ、私が別の立場でしたら、ちょっと待てよというふうに考えるのが普通だというふうに思います。そういう中で、6年たったときの今と違いますのは、やはり町の財政の中でふるさと納税が非常に中核的に安定してきているというようなところで、財政的には何とか単独でもやっていけるんじゃないかというような中で、合併に対しても多少時間的スパンが長くなってきたなというようなことを考えております。

また実際、今ごみの広域化等ですり合わせをする、一つの分野のことだけを広域化でやろうという中で非常に検討課題が非常に多いということを考えますと、合併を仮に2町で合併は考えられると思いますけど、5町で合併とか、2市8町というような枠組みでいくと実際問題としては、事務量が膨大になっていくということで、やはりそれは実際に相当の時間とあれを考えた中で研究していかなければいけないというふうに今は思っております。

9 番 府 川 終わります。